

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



BBLセミナー

『人口と日本経済』

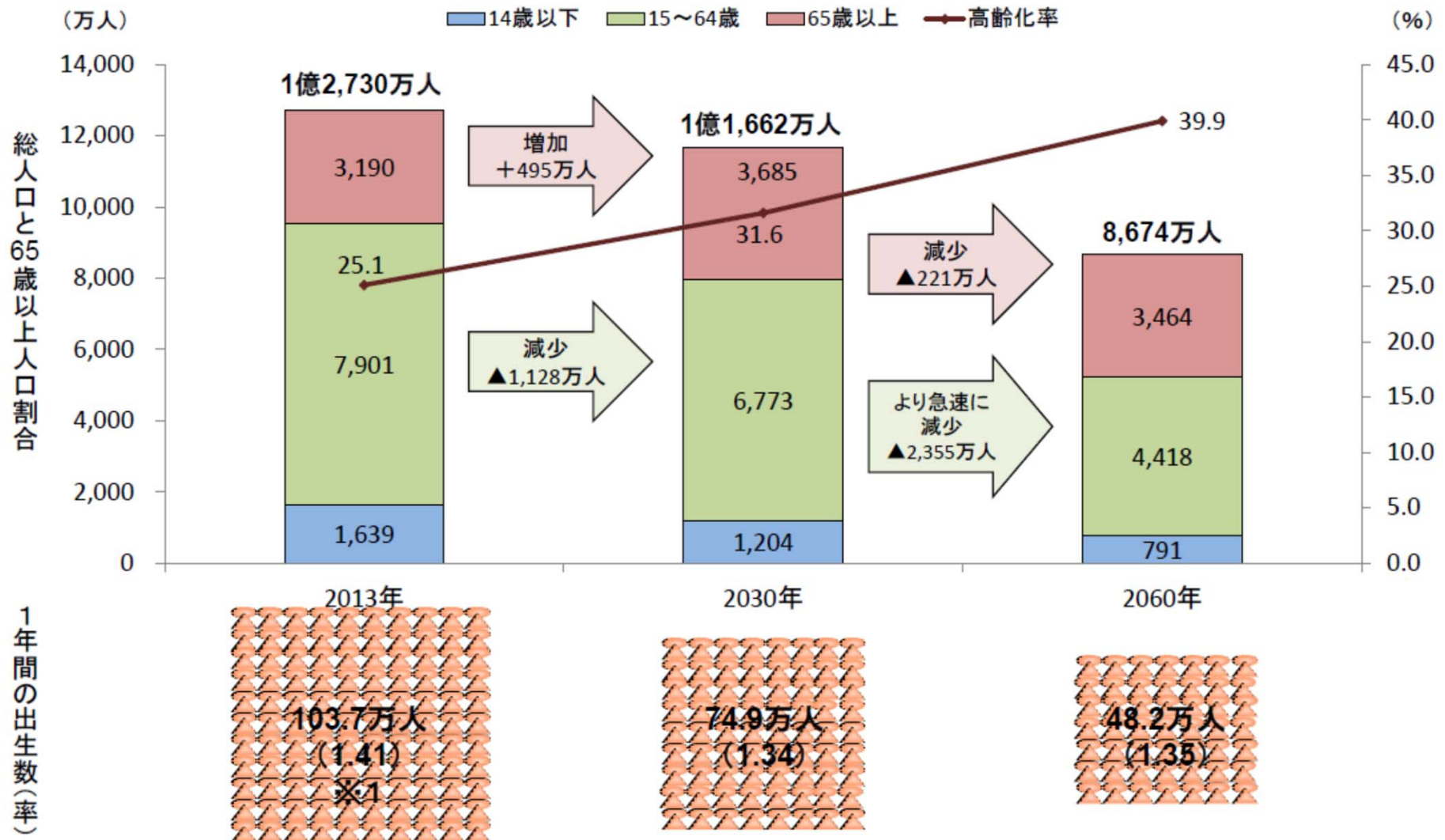
2016年9月29日

吉川 洋

(立正大学経済学部)

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

【図2-1】 少子高齢化の進行



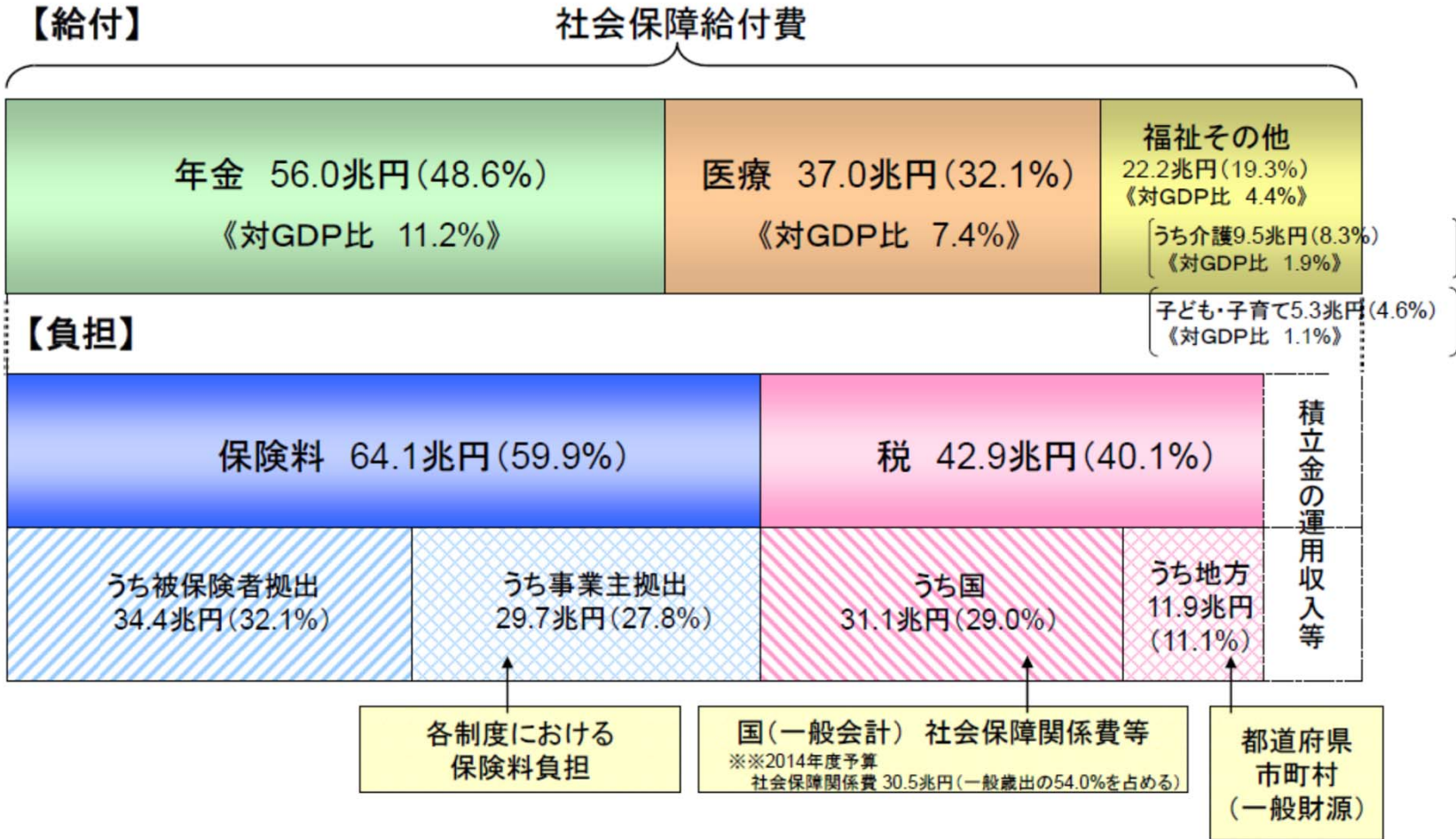
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:2012(平成24)年人口動態統計

【図2-2】 社会保障の給付と負担の現状(2014年度予算ベース)

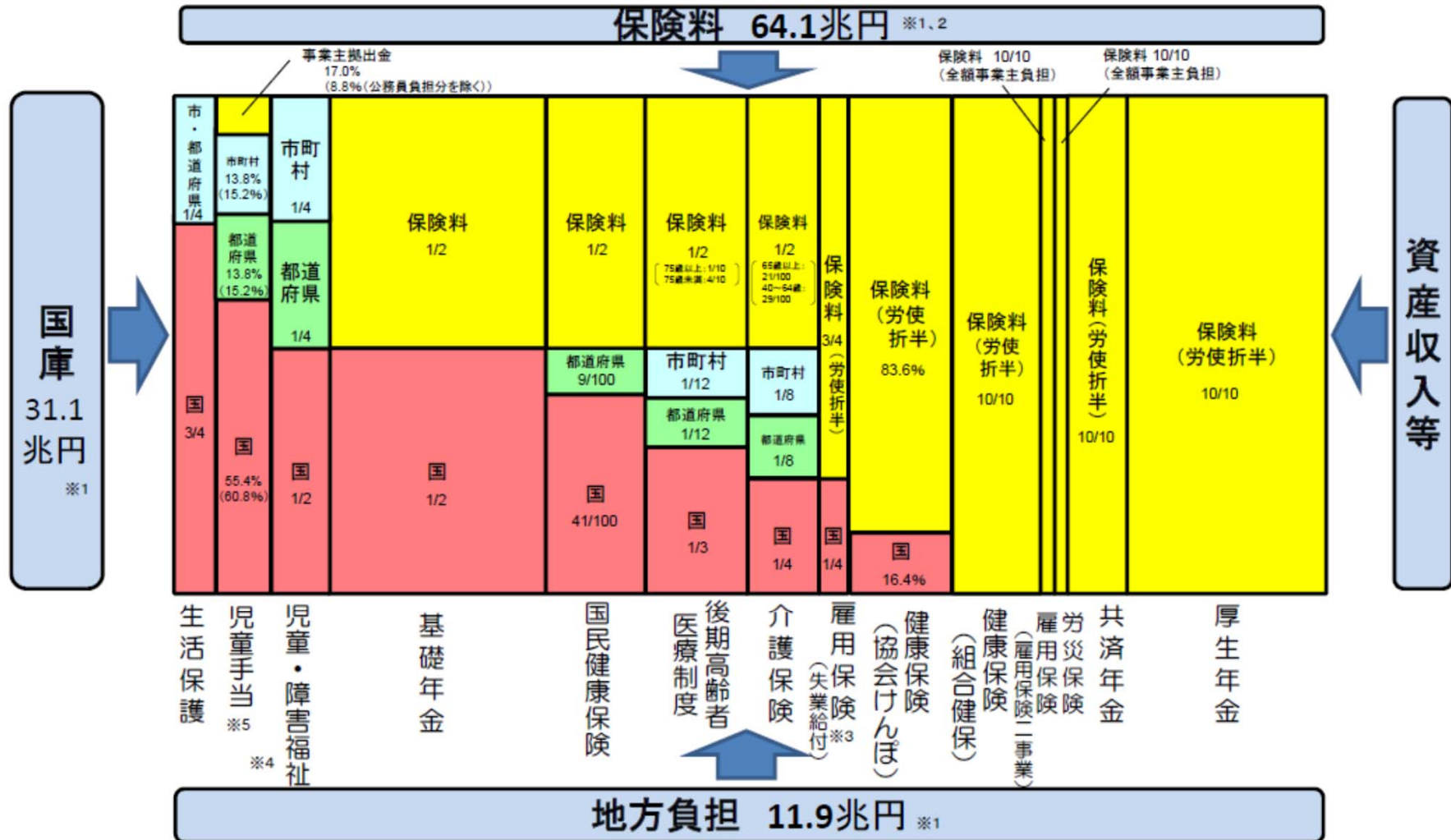
社会保障の給付と負担の現状(2014年度予算ベース)

社会保障給付費(※) 2014年度(予算ベース) 115.2兆円 (対GDP比 23.0%)



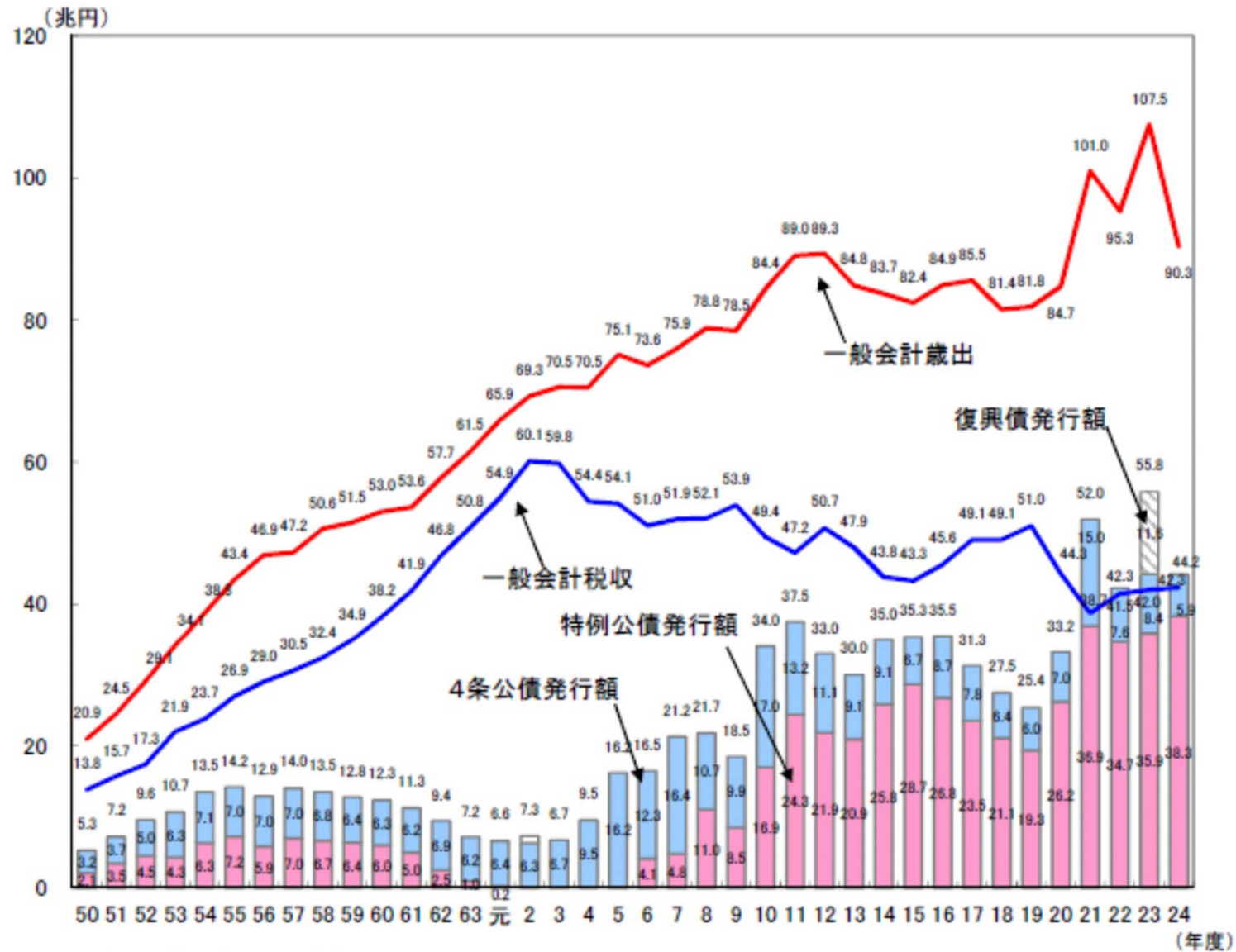
※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

【図2-3】 社会保障財源の全体像(厚生労働省作成)



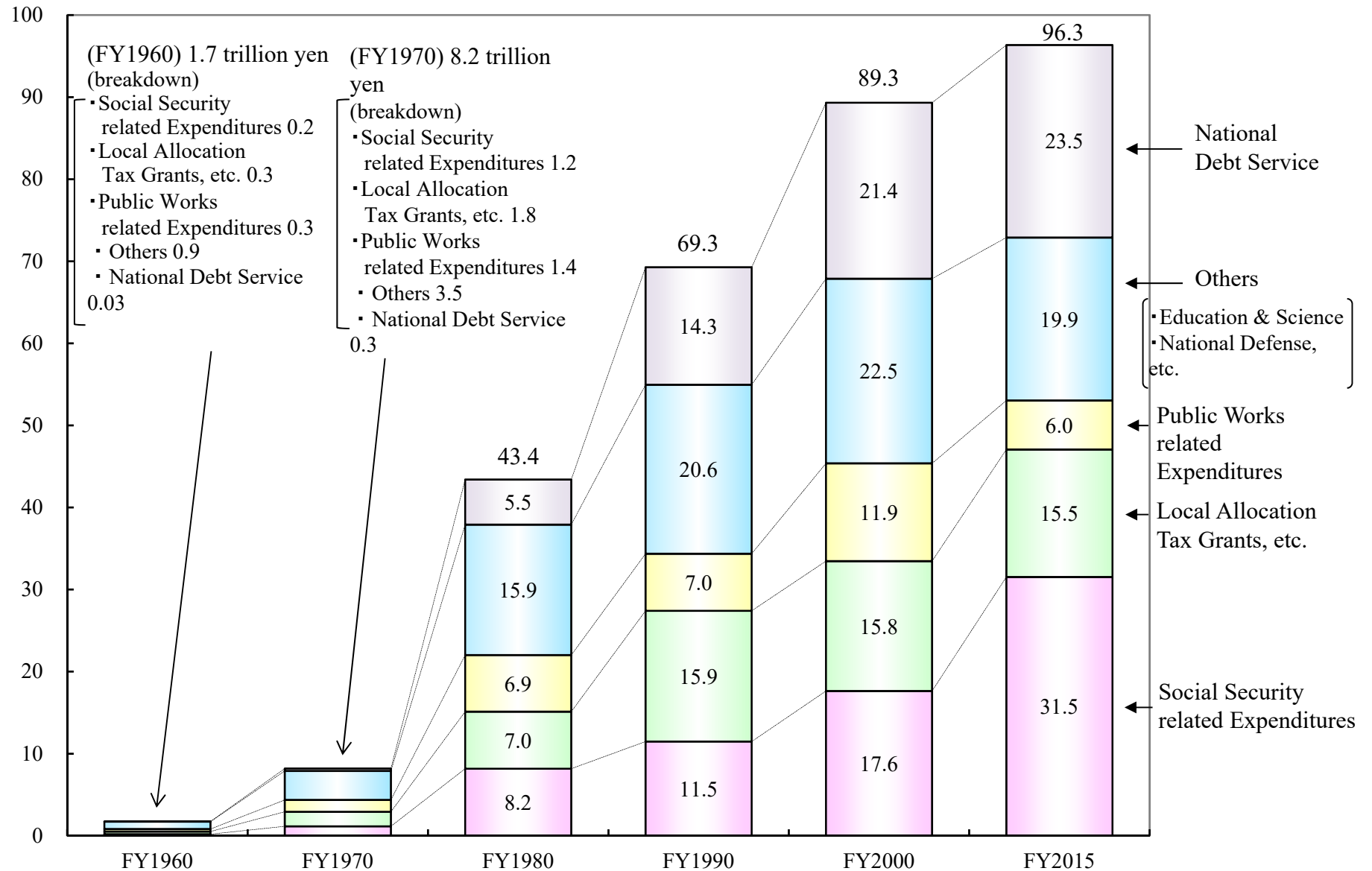
(注) 保険料、国庫、地方負担の額は平成26年度当初予算ベース。 ※2 保険料は事業主拠出金を含む。 ※3 雇用保険(失業給付)については、当分の間、国庫負担額(1/4)の55%に相当する額を負担。
 ※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。 ※5 児童手当については、平成26年度当初予算ベースの割合を示したものであり、括弧書きは公務員負担分を除いた割合である。

【図2-4】 歳出・歳入の推移(兆円)



【図2-5】 一般会計の主要歳出の推移

(trillion yen)



(Note) FY1960-FY2000: Settlement, FY2015: Draft budget

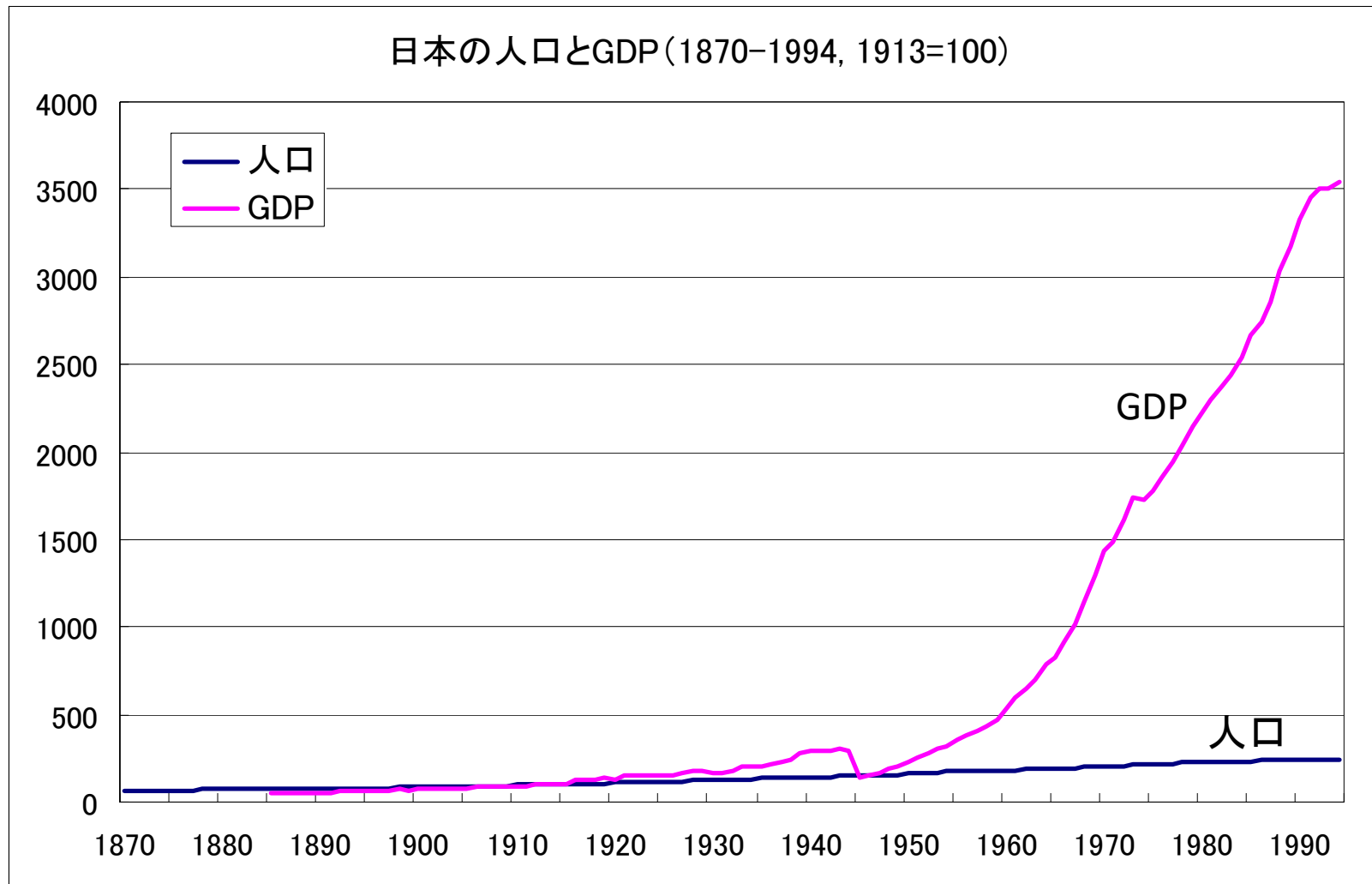
【表2-6】 都市人口ランキング

表3 1878(明治11)年における上位30都市の1920(大正9)年および1985(昭和60)年の人口ならびにその順位の推移

	1878(明治11)		1920(大正9)		1985(昭和60)年	
	人口(千人)	順位	人口(千人)	順位	人口(千人)	順位
東京 *	671.3	1	2,173.2	1	8,354.6	1
大阪	291.6	2	1,252.9	2	2,636.2	3
京都	232.7	3	591.3	4	1,479.2	6
名古屋 *	113.6	4	430.0	5	2,116.4	4
金沢 *	107.9	5	129.3	11	430.5	31
広島 *	76.7	6	160.5	8	1,044.1	10
和歌山 *	62.1	7	83.5	23	401.4	39
横浜	61.5	8	422.9	6	2,992.9	2
富山 *	58.4	9	61.8	35	314.1	55
仙台 *	55.0	10	119.0	12	700.3	12
堺	45.7	11	85.1	22	818.3	13
福岡 *	45.5	12	95.4	17	1,160.4	8
熊本 *	44.6	13	70.4	27	555.7	16
神戸 *	44.1	14	608.6	3	1,410.8	7
福井 *	41.6	15	56.6	37	250.3	80
松江 *	36.5	16	37.5	63	140.0	140
新潟	35.6	17	92.1	19	475.6	24
鳥取 *	34.7	18	29.3	77	137.1	141
弘前 *	33.4	19	32.8	73	176.1	115
岡山 *	33.3	20	94.6	18	572.5	15
長崎	32.6	21	176.5	7	449.4	26
鹿児島 *	32.1	22	103.2	14	530.5	17
函館	31.2	23	144.7	9	319.2	58
秋田 *	31.0	24	36.3	67	296.4	61
高松 *	30.2	25	46.6	48	327.0	53
盛岡 *	29.5	26	42.4	53	235.5	90
高知 *	29.1	27	49.3	44	312.2	57
松山 *	28.1	28	51.3	41	426.7	28
米沢 *	27.7	29	43.0	52	93.7	218
彦根 *	27.5	30	17.7	—	94.2	212

資料出所：1878年は(関山、1942：189-197)。但し神戸と兵庫を合併した。
 1920年と1985年は国勢調査。1920年の彦根は市制がしかれていない。
 *印は旧城下町であることを示す。

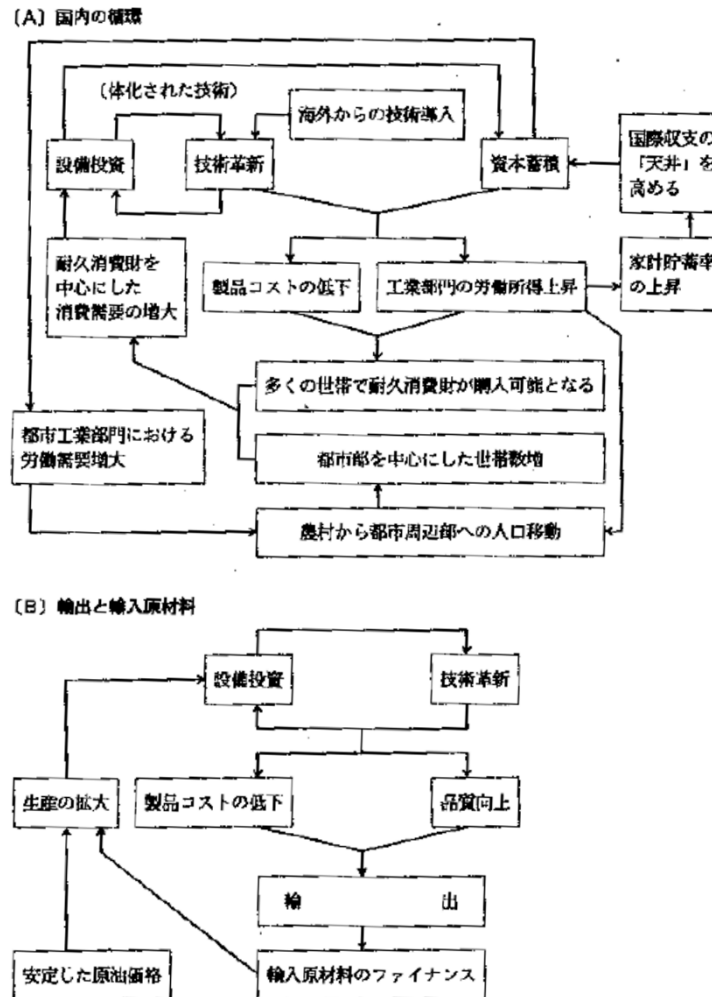
【図2-7】 日本の人口と経済成長1870-1994



【表2-8】 労働力人口と経済成長

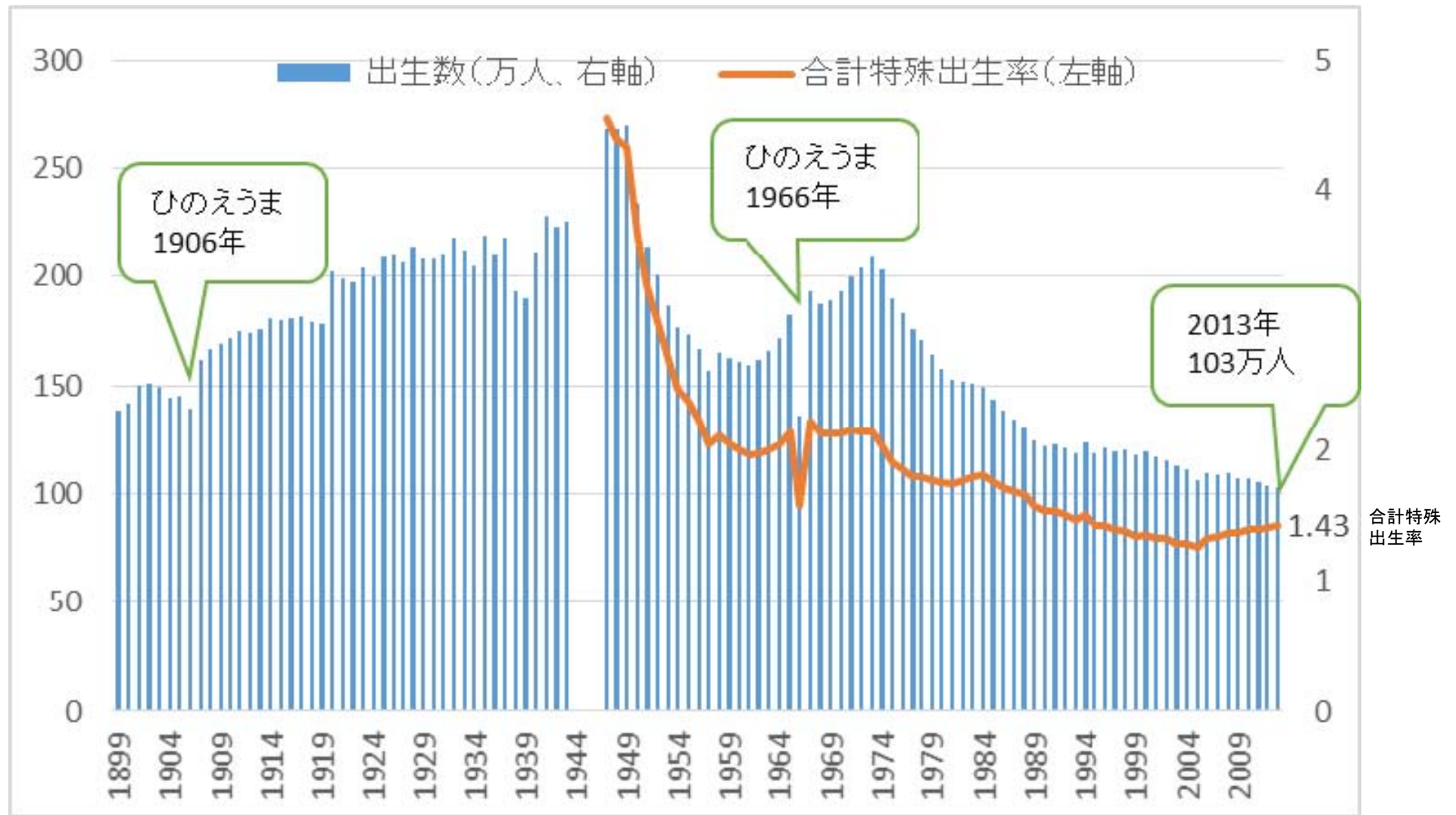
(A) 高度成長期:1955-70			
	1955年	1970年	15年間の 年平均成長率
実質GDP	47.2兆円	187.9兆円	9.6%
労働力人口	4230万人	5170万人	1.3%
(B) 第一次オイルショック以降「バブル」の終焉まで:1975-90			
	1975年	1990年	15年間の 年平均成長率
実質GDP	234.2兆円	463.1兆円	4.6%
労働力人口	5344万人	6414万人	1.2%
出所:「実質GDP」は内閣府「国民経済計算」			
「労働力人口」は総務省統計局「労働力調査報告」			

【表2-9】 高度成長のメカニズム



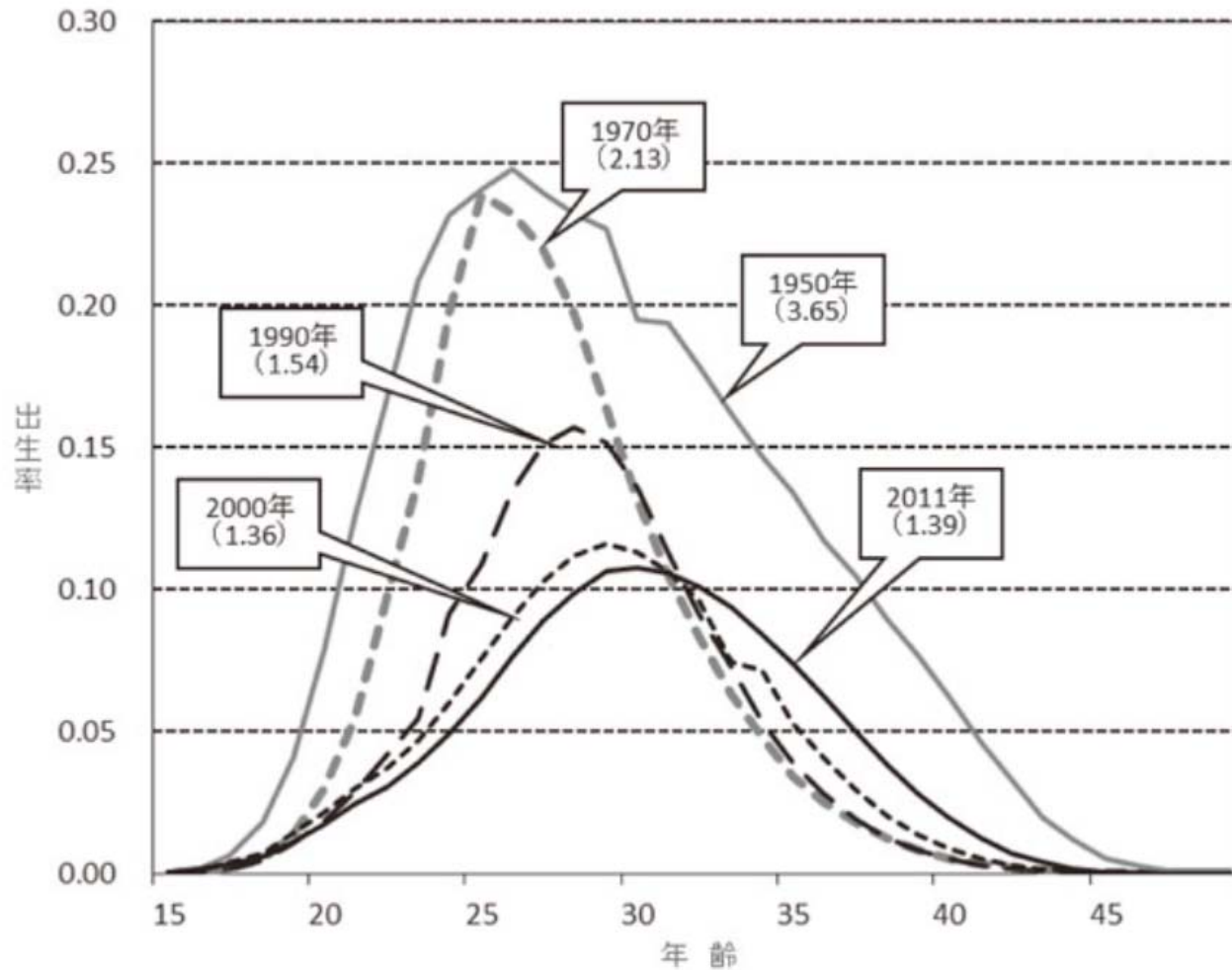
- 『高度成長』P131の図9

【図3-1】 わが国の出生数と出生率



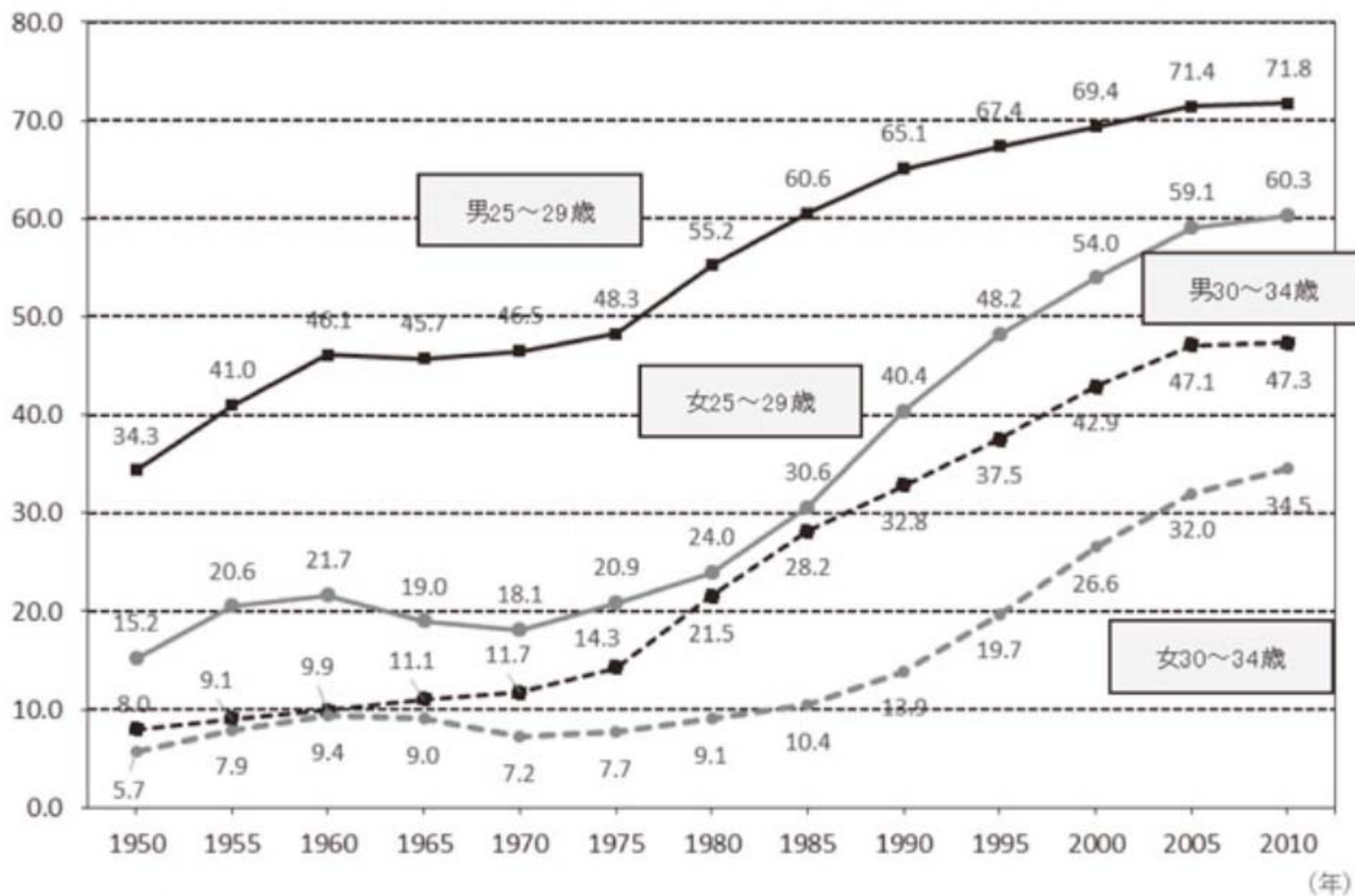
出所：平成25年人口動態調査

【図3-2】 年齢別出生率の推移



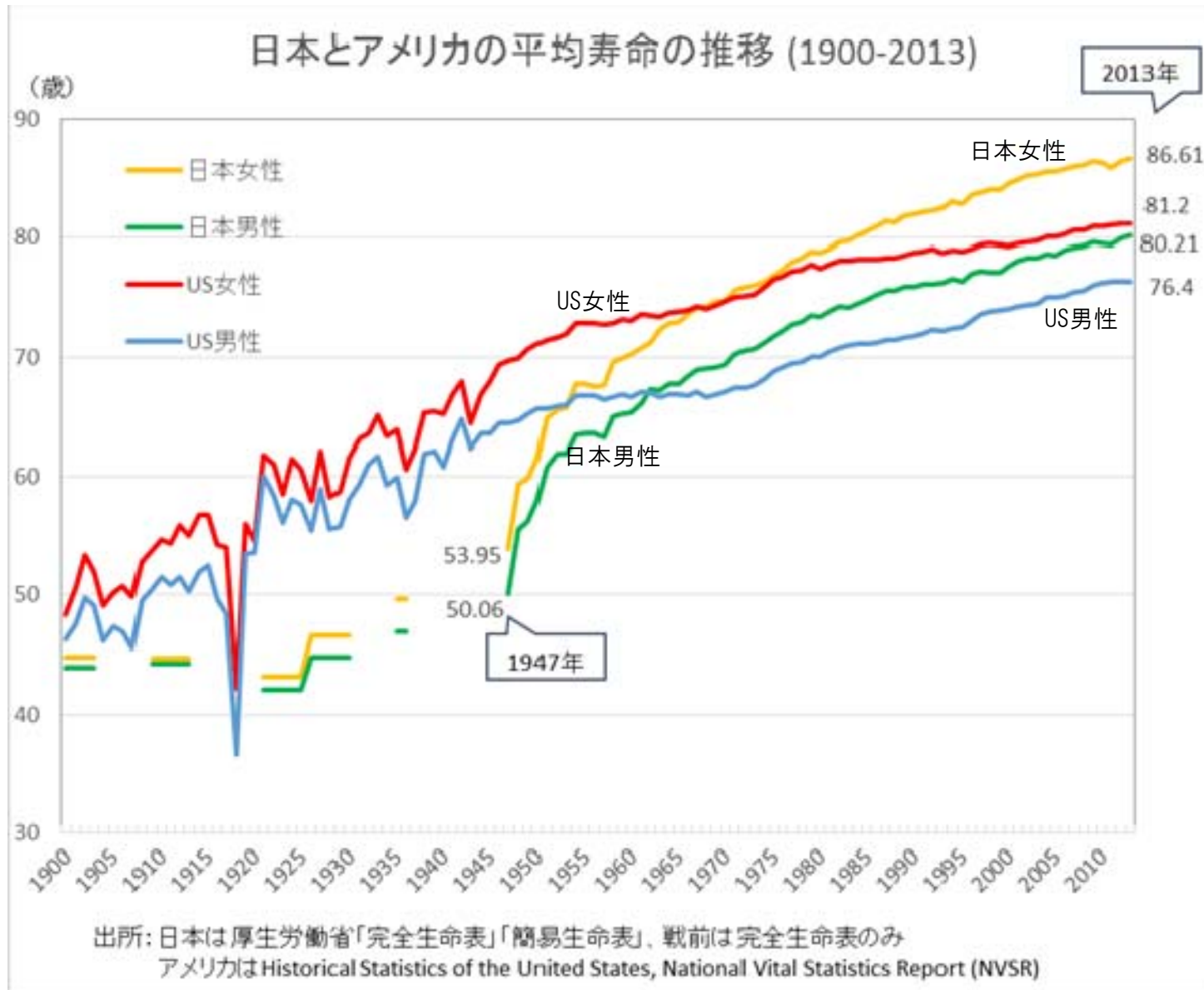
出所：内閣府『選択する未来』P73

【図3-3】 生涯未婚率

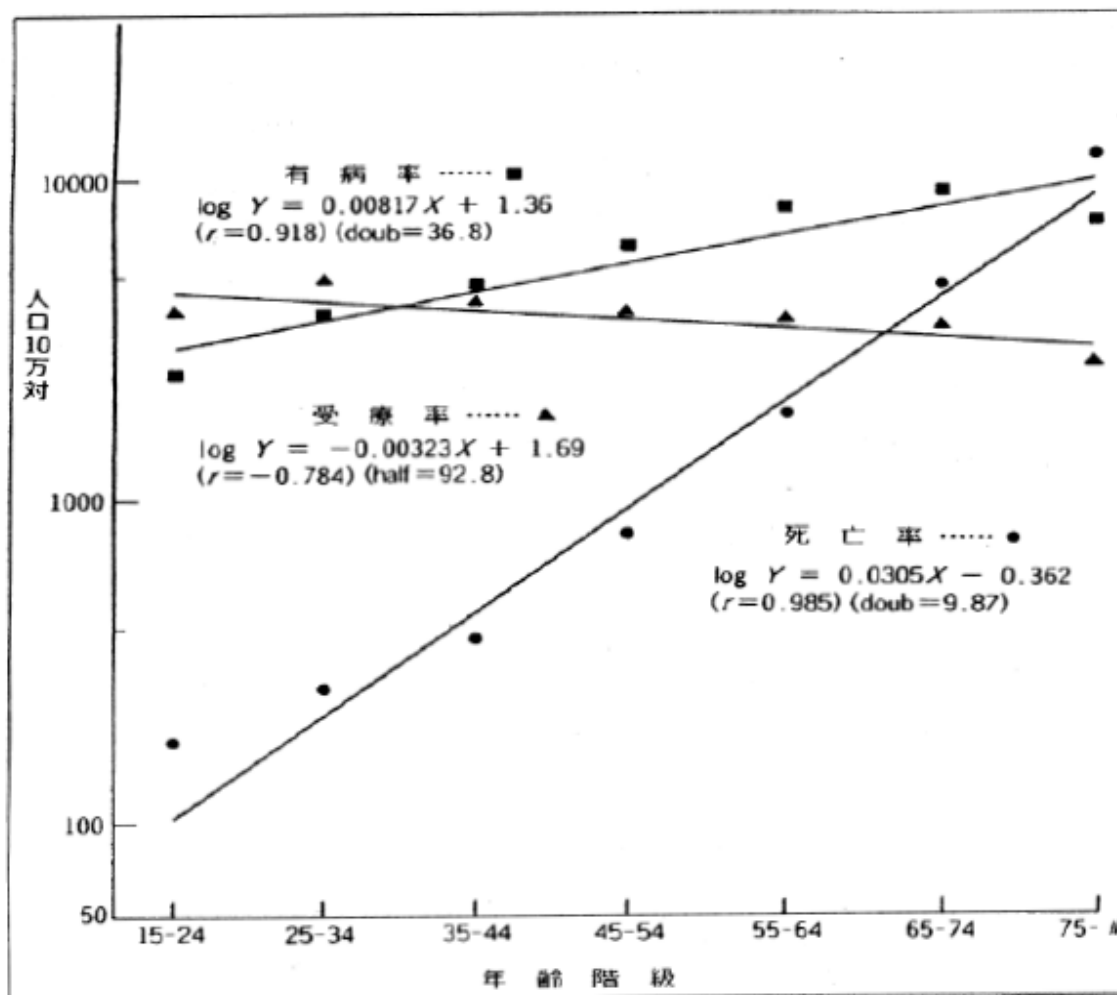


出所：内閣府『選択する未来』P74

【図3-5】 日本とアメリカの平均寿命の推移



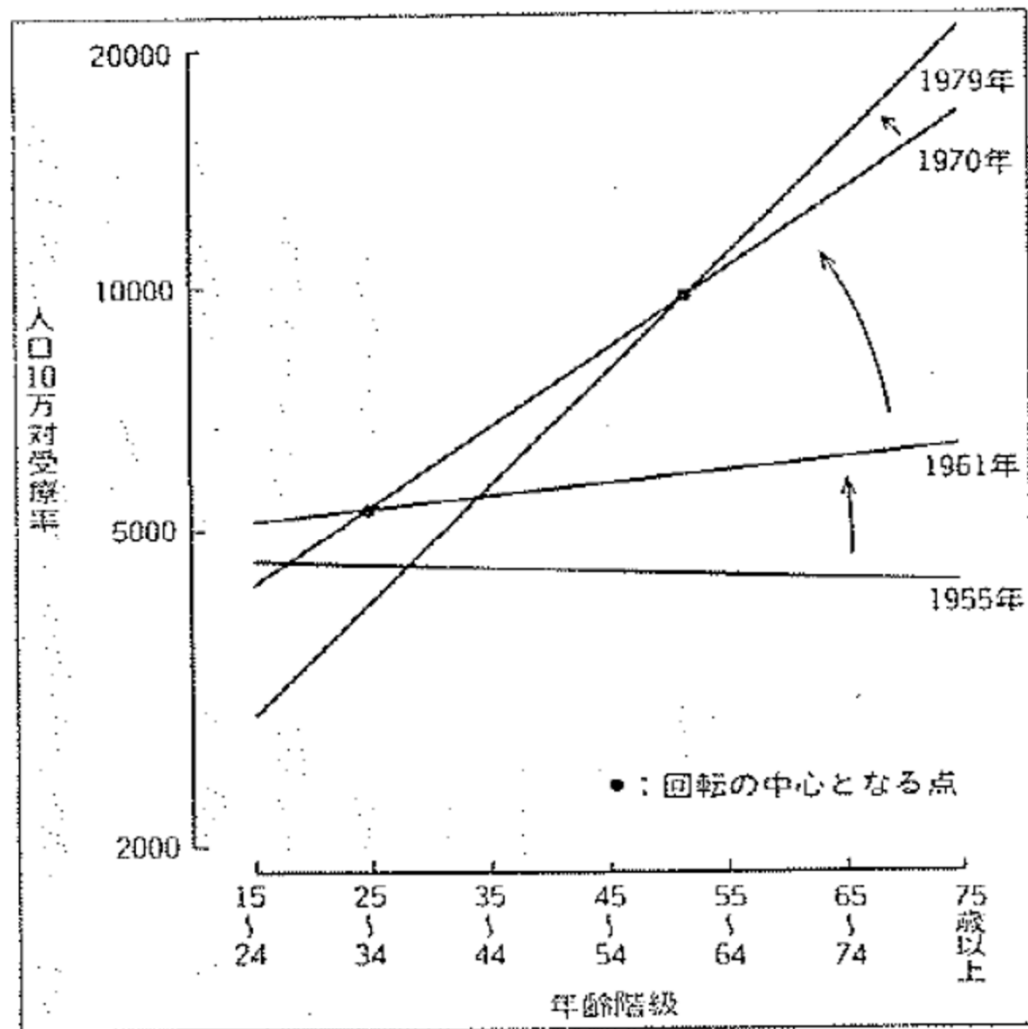
【図3-8】 1955年の年齢階級別有病率、受診率、死亡率の分布



(出所) 根岸龍雄・内藤雅子「現状とその背景からみた21世紀の医療制度」、
 宇沢弘文編『医療の経済学的分析』

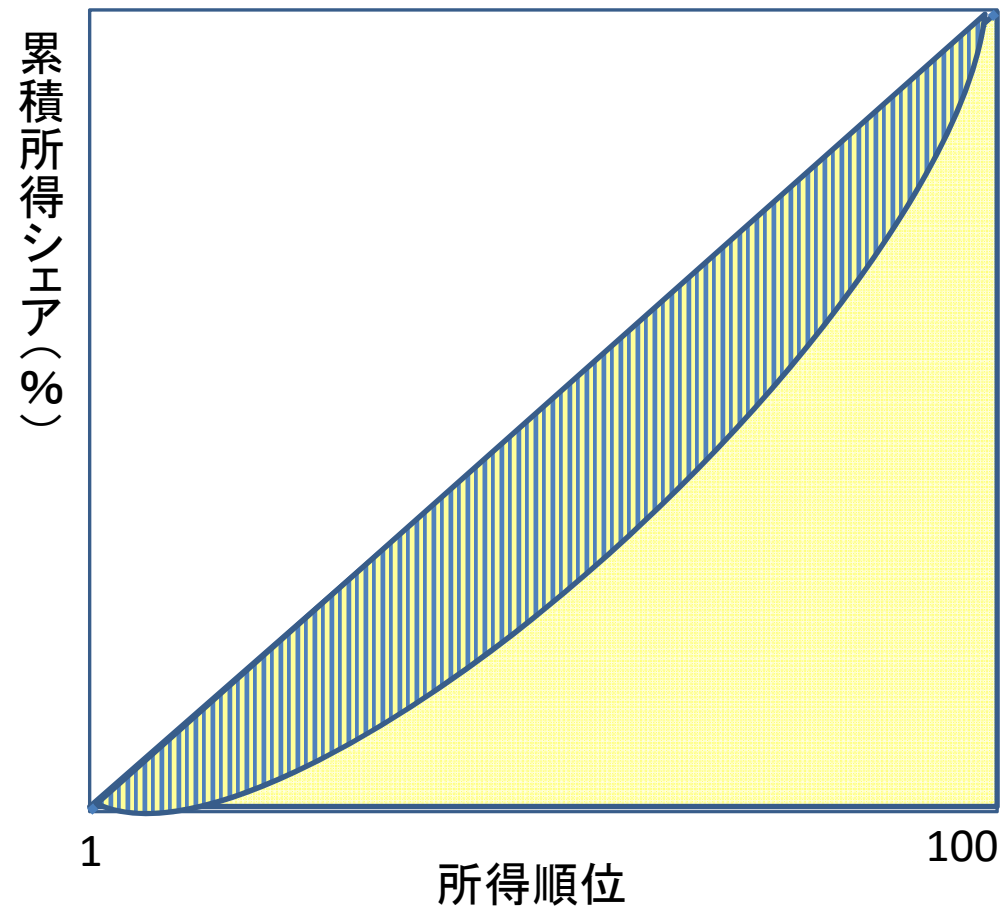
【図3-9】 年齢階級別受診率の推移

図16 片対数グラフ上における受療率分布
直線の年次別回転



(出所) 根岸龍雄・内藤雅子「現状とその背景からみた21世紀の医療制度」、
宇沢弘文編『医療の経済学的分析』

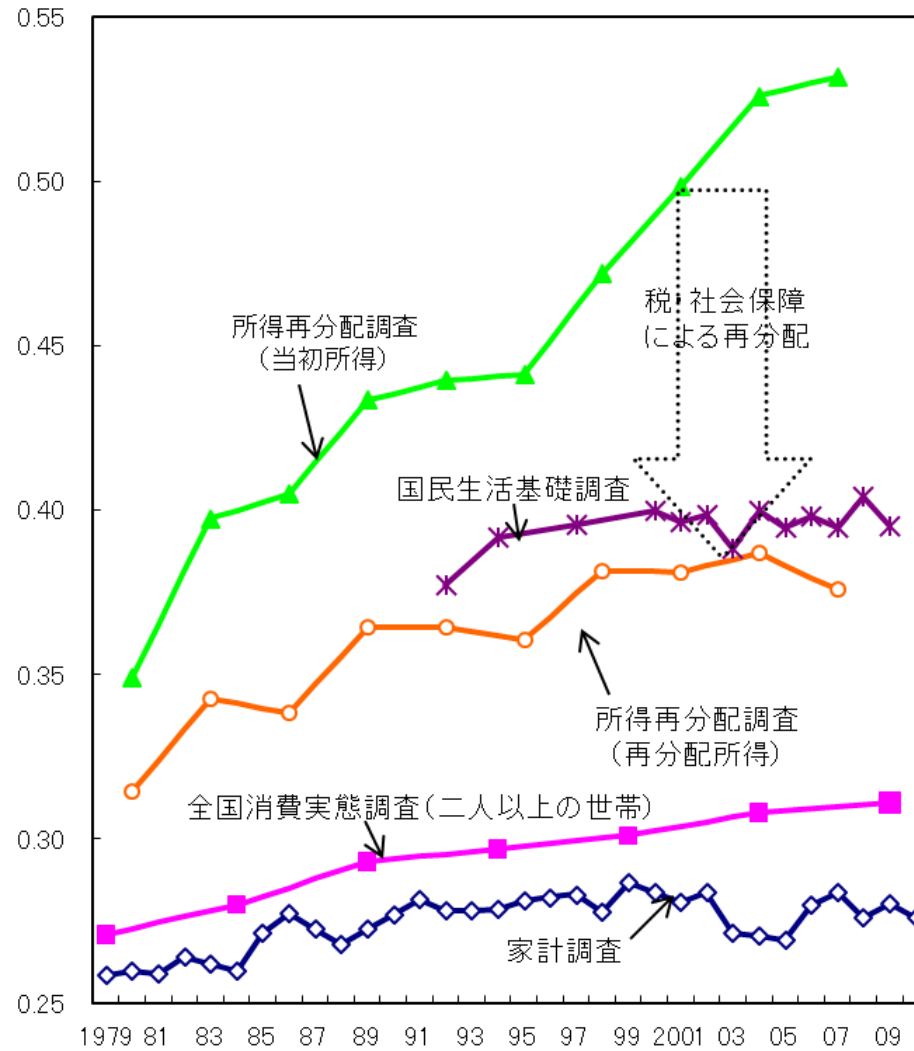
【図3-11】ジニ係数 = 三ヶ月の面積 / 二等辺三角形の面積



【図3-12】 各国のジニ係数

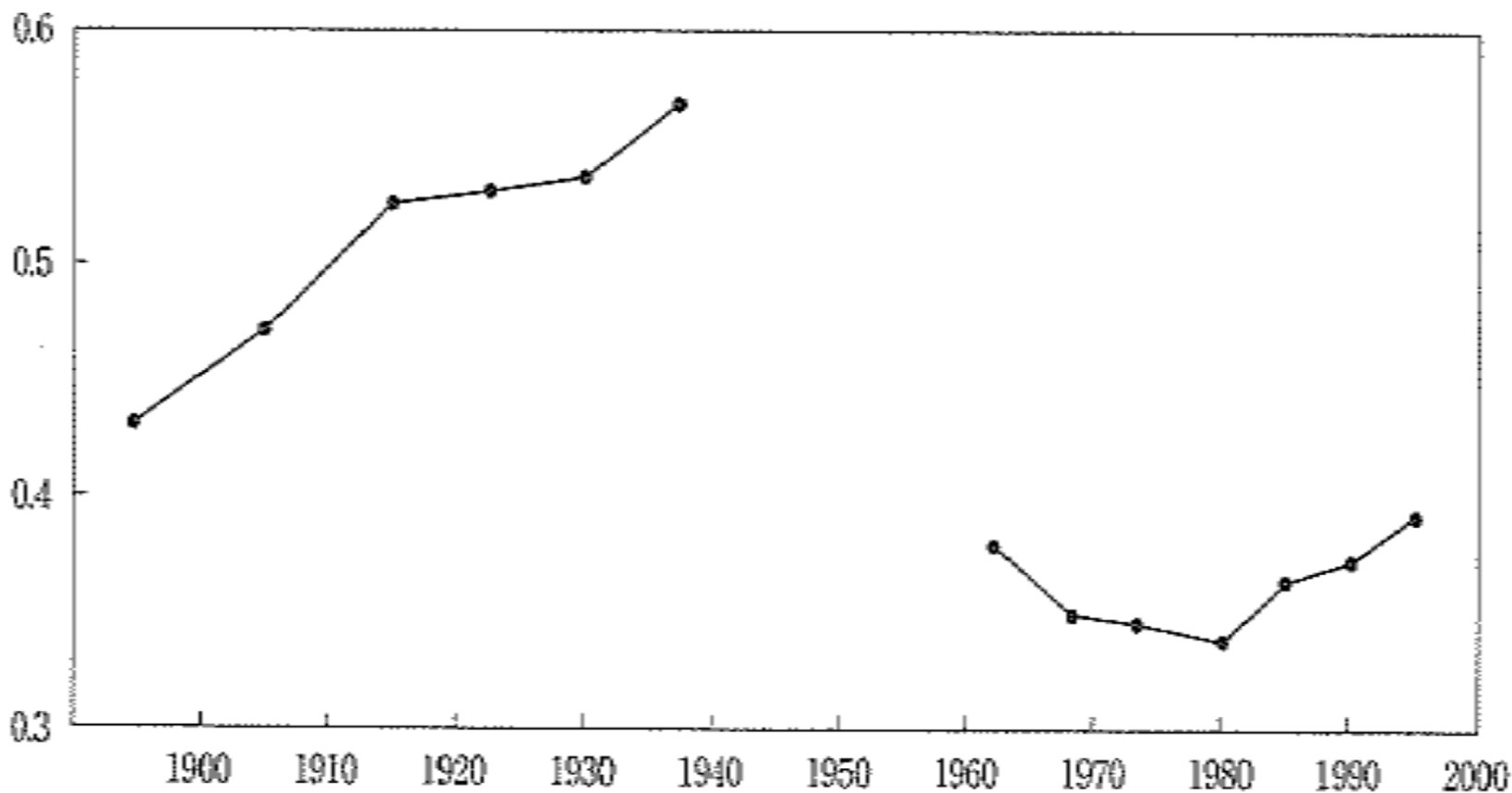
	2010
Australia	0.334
Austria	0.269
Belgium	0.264
Canada	0.319
Chile	0.510
Czech Republic	0.258
Denmark	0.252
Estonia	0.317
Finland	0.265
France	0.303
Germany	0.286
Greece	0.338
Hungary	0.272
Iceland	0.246
Ireland	0.313
Israel	0.376
Italy	0.321
Japan	0.336
Korea	0.310
Luxembourg	0.271
Mexico	0.466
Netherlands	0.283
New Zealand	0.324
Norway	0.249
Poland	0.307
Portugal	0.345
Slovak Republic	0.263
Slovenia	0.246
Spain	0.334
Sweden	0.269
Switzerland	0.298
Turkey	0.417
United Kingdom	0.341
United States	0.380
OECD	0.314

【図3-13】 日本のジニ係数



厚生労働省「国民生活基礎調査」

【図3-14】 ジニ係数の長期変動

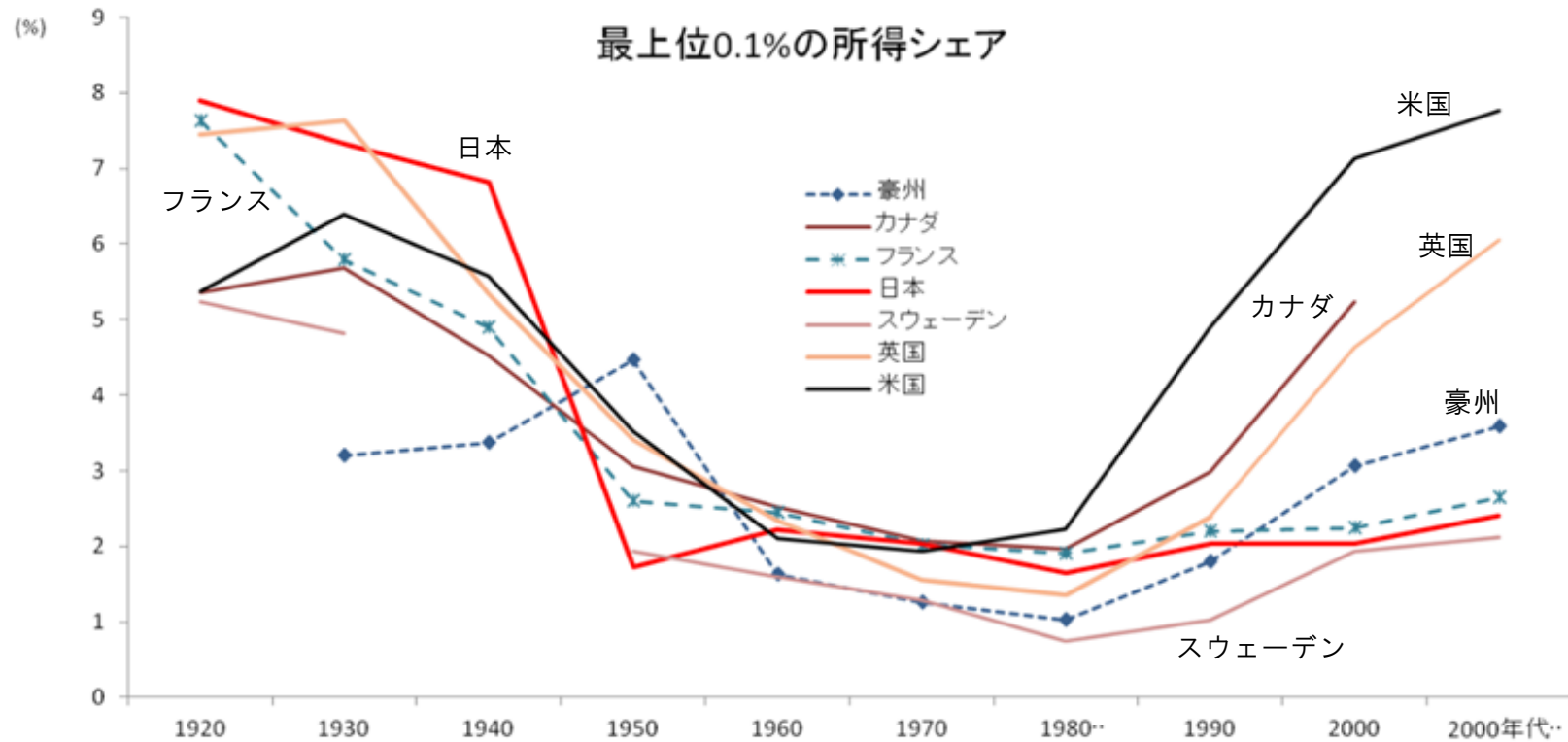


(注) 1895, 1905, 1915年：南による暫定的推計, 1923, 1930, 1937年：南推計。

戦後：溝口・寺崎推計。

(資料) 南 [2000b] 表5 (44ページ)。

【図3-15】 最上位0.1%の所得シェア

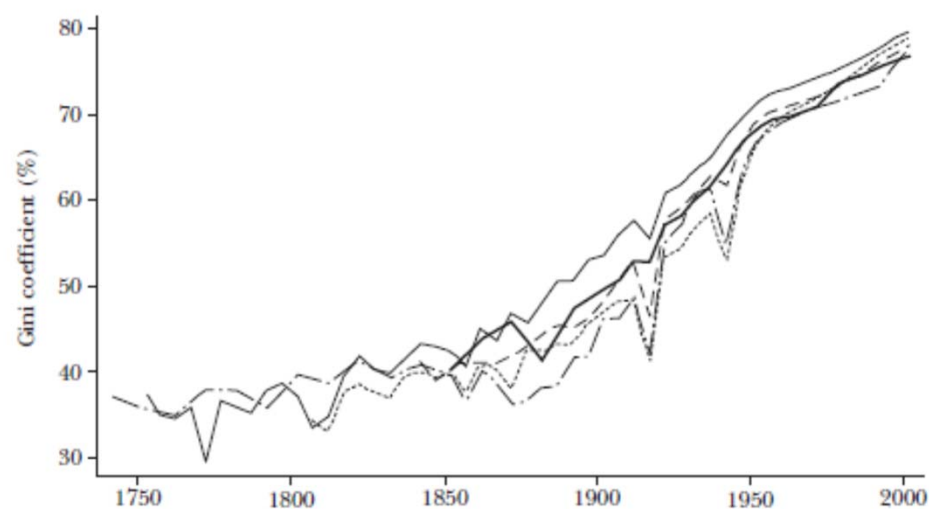


出所: Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. "Top Incomes in the Long Run of History", Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71.

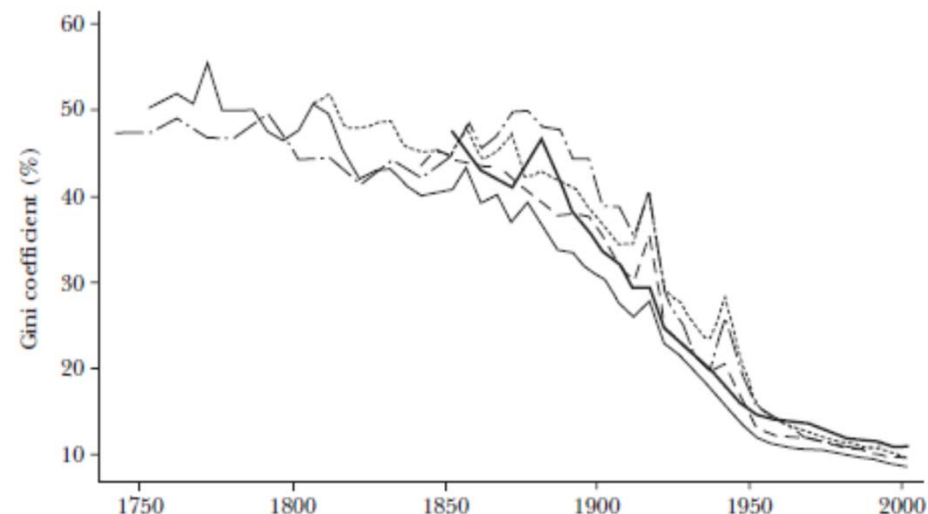
【図3-16】 先進5カ国の平均寿命と 寿命のジニ係数の推移

Expected Life and Inequality of Life for Five Rich Countries, 1742–2002

A. Expected Years of Life



B. Gini Coefficient for Lifetime Inequality



— Sweden - - - England/Wales France - · - · Germany — US

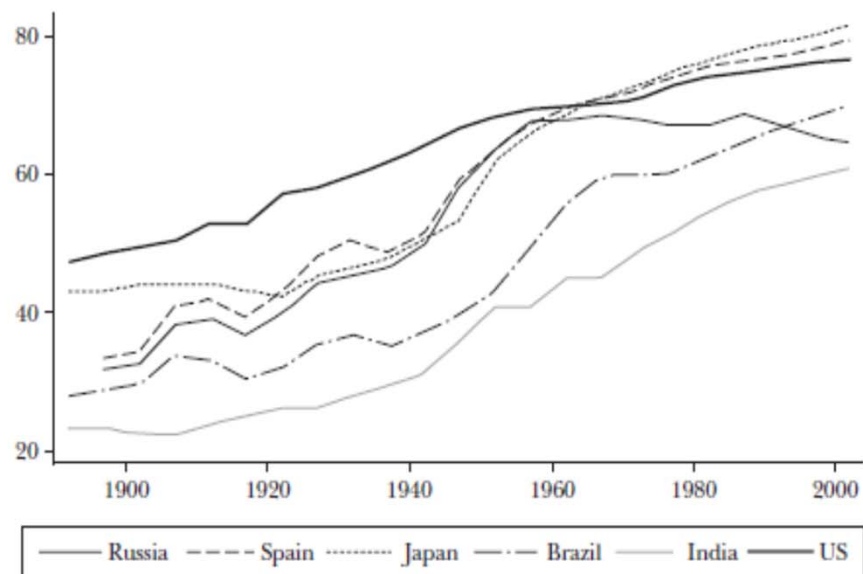
Note: Data are five-year averages centered around year shown.

出所: Peltzman (2009) P180 Figure 2

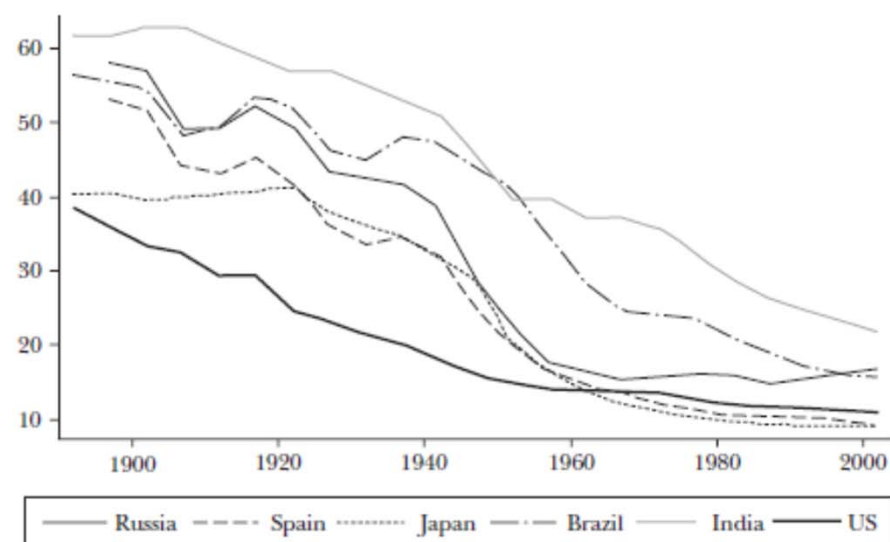
【図3-17】 日本を含む中進5カ国の平均寿命と寿命のジニ係数の推移

Expected Life and Inequality of Life for Five Poorer Countries and the United States: 1892-2002

A. Expected Years of Life



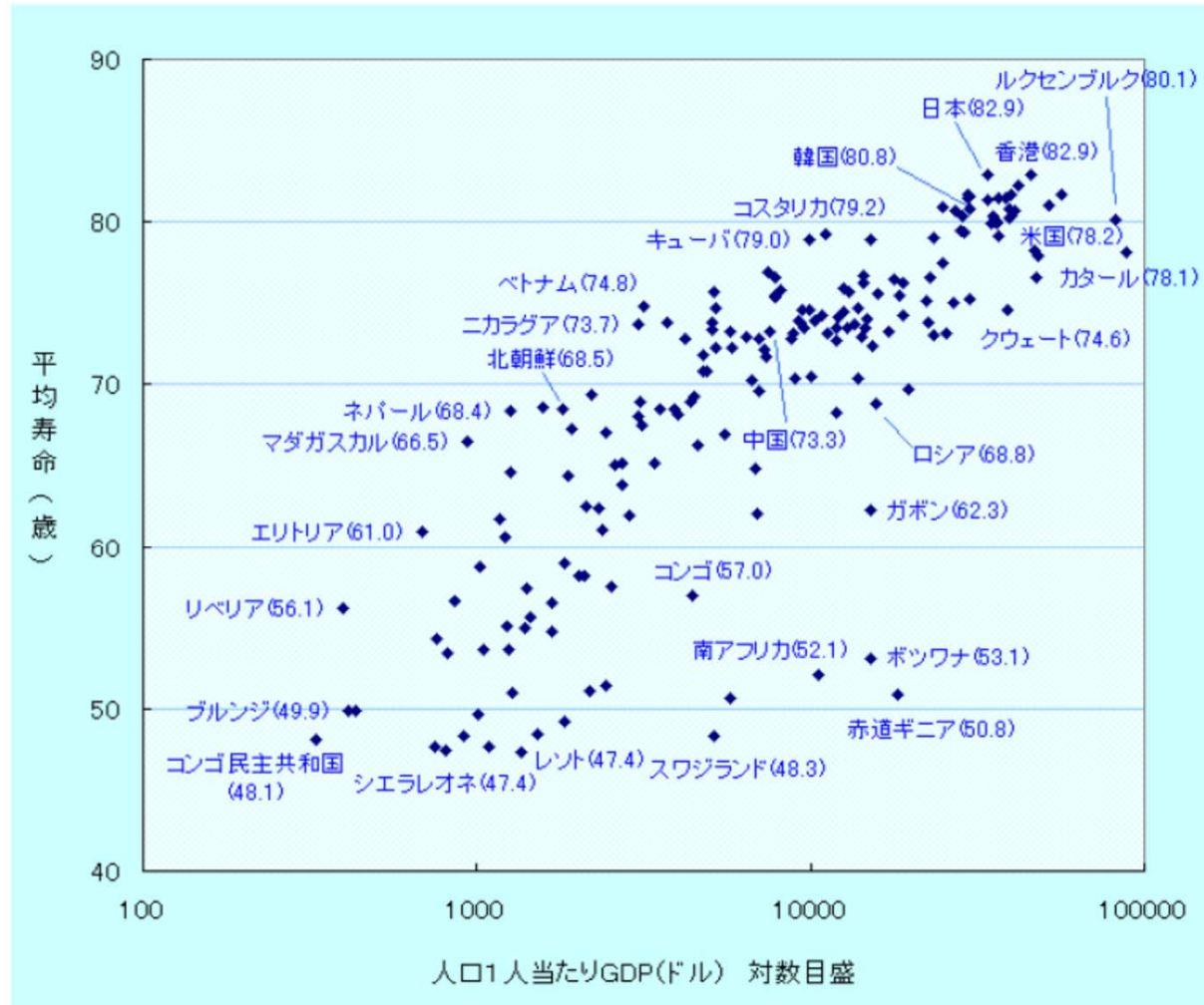
B. Gini Coefficient for Lifetime Inequality (Percent)



出所: Peltzman (2009) P185 Figure 3

【図4-1】 1人当たりGDPと平均寿命

世界各国の平均寿命(2010年)

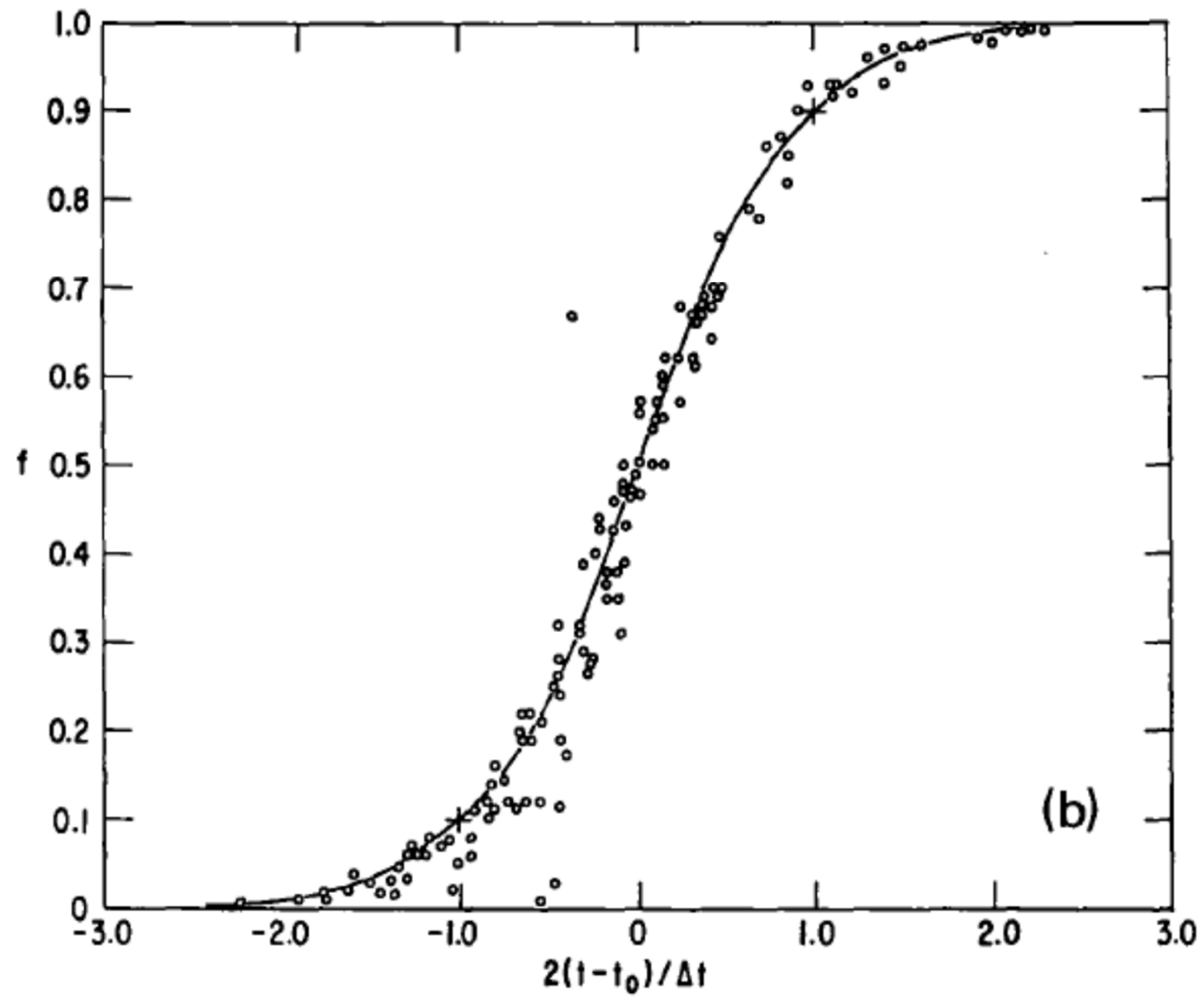


(注)178カ国を図示。平均寿命は男女計、所得水準(人口1人当たりGDP)はPPPベースのドル。

(資料)World Bank WDI 2012.6.13(寿命)、IMF, World Economic Outlook Database, September 2011、
キューバ・北朝鮮はCIA factbook 2012.6.13(1人当たりPPPベースGDP)

【图4-3】

SIMPLE SUBSTITUTION MODEL



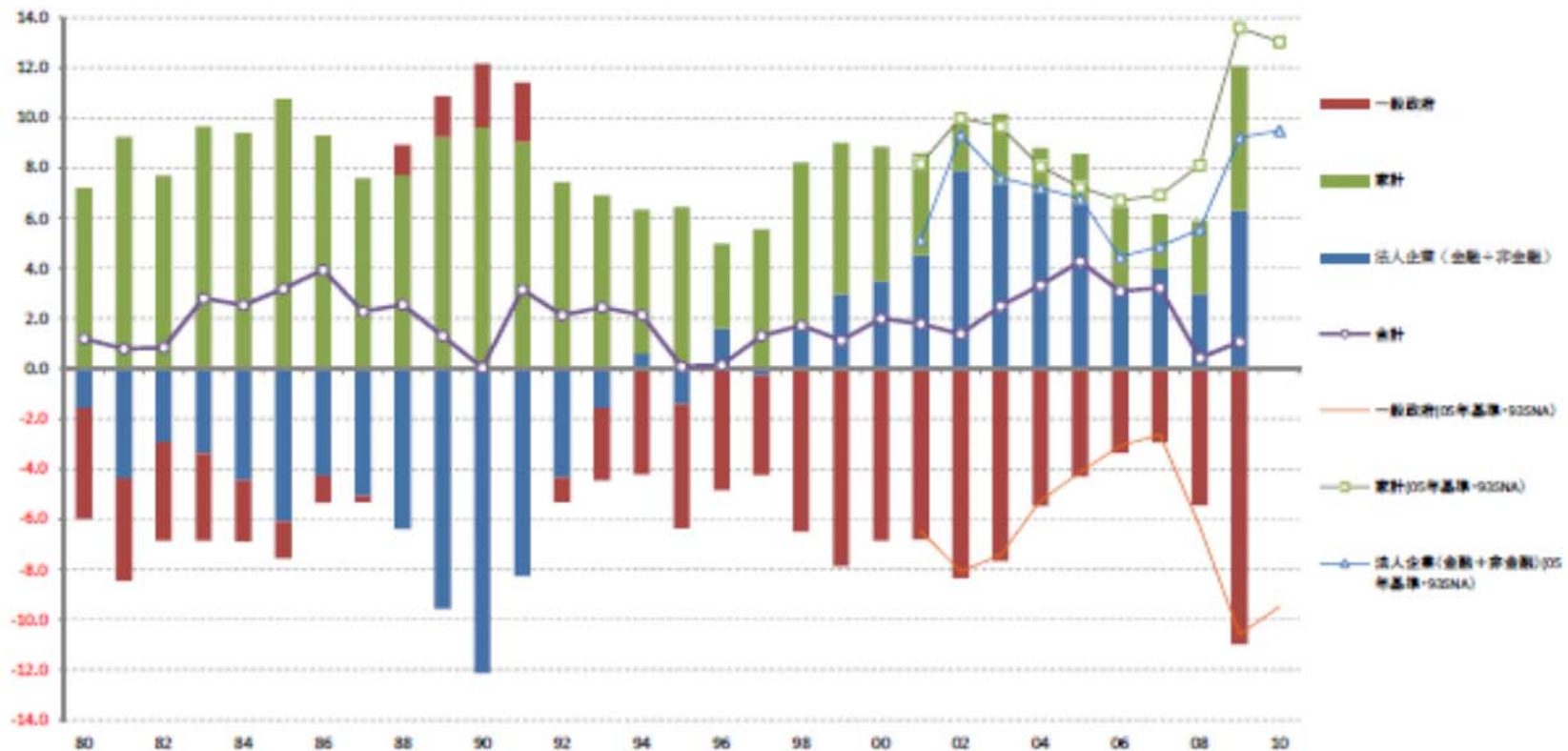
【図4-6 部門別貯蓄投資差額の推移】

制度部門別ISバランス（貯蓄投資差額）をみると、

- 法人企業は1990年代後半以降大幅な貯蓄超過主体となっている
- 家計部門の貯蓄超過幅は長期的に低下していたが2000年代以降プラスの水準で横ばいの動き
- 一方、政府部門は1990年代以降大幅な投資超過となっている

なお、基準改定により、家計の貯蓄超過幅が下方に、法人企業の貯蓄超過幅が上方に改訂されている。

制度部門別の純貸出(+)/純借入(-) 対名目GDP比(%)



出所：内閣府、有識者会議（2012年5月）

吉川 洋著

人口と日本経済

長寿、イノベーション、経済成長

日本の衰退は必然？
経済学の答えは
NOです

合計特殊出生率

出生数

中公新書 2388
定価 本体760円(税別)

130
冊